

令和7年度 第4回 北部地域振興交流拠点連絡調整会議【概要】

日 時：令和8年2月10日（火）16時15分～16時40分

場 所：オンライン会議

出席者：

所属	職名	氏名	備考
埼玉県	企画財政部 行政・デジタル改革局長	高窪 剛輔	議長
	産業労働部 産業政策局長	神野 真邦	欠席
	企画財政部 北部拠点政策幹	山川 直也	
	産業労働部 産業拠点整備推進幹	北島 義丈	
熊谷市	総合政策部長	増田 和昭	副議長
	総務部長	長谷川 和博	
	産業振興部長	長谷川 秀明	
	都市整備部 建築審査課長	江森 靖	代理
	建設部長	新井 賢一	
	総合政策部 北部拠点整備推進室長	持田 保彦	

1 会議の目的

- ・ 本日の会議は、北部地域振興交流拠点整備に向けた、県市それぞれの基本計画案について双方が確認するとともに、令和8年度当初予算案及び今後の基本計画策定スケジュールについても合意するものである。

2 県及び熊谷市の主な説明

(埼玉県)

- ・ 北部地域振興交流拠点基本計画案、令和8年度当初予算案及び今後の基本計画策定スケジュールの概要は次のとおり。
- ・ 北部地域振興交流拠点基本計画案について、「基本理念・基本方針」は、熊谷市役所との合築となるA棟と、県北部地域の地域機関を集約するB棟の2施設構成とすることなど、昨年度策定の基本構想の内容を記載している。
- ・ 「A棟及びB棟の導入機能と規模」は、基本構想からの大きな変更はなく、B棟に農林部本庁機能を移転することを明記している。
- ・ 「施設計画」は、A棟とB棟の建物配置と各階平面図を記載しており、A棟については、本会議において調整してきた内容を踏まえたものとなっている。なお、これら平面図等は、事業費算出と必要面積確認のために作成したものであり、完成時とは必ずしも一致しない。

- ・ 「事業費」は、A棟が約420億円で工事費の平米単価110万円程度、B棟が約140億円で平米単価130万円程度となっており、建設資材、人件費の高騰等により、基本構想で想定した平米単価（70万円から100万円）を上回る見通しである。
- ・ 「事業手法」は、設計・施工を一括で発注する方式（DB方式）又は設計・施工・維持管理を一括で発注する方式（DBM方式）とし、令和8年度に事業者対話を行いながら決定したい。
- ・ 「事業スケジュール」は、基本構想時の竣工予定から若干延び、最短でA棟は令和15年度、B棟は令和12年度を想定している。令和8年度は要求水準書等の作成を進め、令和9年度当初には入札公告を行いたい。
- ・ 基本計画案中、熊谷市との整合を図る上での表現の微修正や著作権処理に伴う画像の変更等については、御一任いただきたい。
- ・ 県の令和8年度当初予算案には、北部拠点整備に係るアドバイザー業務委託に要する費用を計上した。本業務を2か年で委託する予定であるため、令和8年度予算として約1億870万円を計上するとともに、約4,600万円の債務負担行為を設定した。また、アドバイザー業務委託料のうち、A棟の専有面積割合に応じて熊谷市に負担いただく額については、歳入予算に計上している。
- ・ 産業振興機能については、令和8年度事業として、「食と農のイノベーション」創出のため、県農林部と連携し、食品・農業関係企業や飲食店関係者、大学、農家などを対象にニーズ調査を実施し、今後の取組へ反映していく考えである。
- ・ 基本計画策定に向けた今後のスケジュールは、基本計画案を県議会2月定例会の企画財政委員会で報告し、その後、県民コメントを実施した上で、4月末の基本計画策定・公表を予定している。

（熊谷市）

- ・ 熊谷市庁舎整備基本計画案、令和8年度当初予算案及び今後の基本計画策定スケジュールの概要は次のとおり。
- ・ 熊谷市庁舎整備基本計画案について、「基本計画の位置付けと背景」は、基本計画の検討体制や検討に至るまでの経緯、昨年度策定した基本構想の概要を記載している。
- ・ 「導入機能と施設の方向性」は、基本構想で定めた基本理念・基本方針に基づき14の導入機能を定め、新庁舎における窓口機能やユニバーサルデザイン、職員の執務空間や議会、DXの推進など、新庁舎建設検討委員会や市民の声を踏まえた機能と方向性を記載している。

- ・ 「新しい市役所の規模」は、新庁舎の延床面積を 21,630 m²とした。また、整備予定地内に自走式立体駐車場を設置することを記載している。
- ・ 「整備計画」は、整備予定地をコミュニティひろばと決定すること、市道の廃止など敷地に関すること、フロア構成として2階から8階の一部までを市庁舎、11階を市議会機能とすることなど記載している。なお、県同様、平面計画図は事業費算出と必要面積確認のために作成したもので、完成時とは必ずしも一致しない。
- ・ 「事業費」は、264億9千万円と試算した。これは、県が示したA棟の事業費のうち市負担額を試算したもので、A棟における市の専有面積割合を基本に市負担額を算出したものである。
- ・ 「事業計画」は、県が示した事業スケジュールや事業手法を参考に記載し、本編には、行政サービスのデジタル化や執務環境の改善等の取組のスケジュールもあわせて記載している。
- ・ 基本計画案中、県との整合を図る上での表現の微修正や著作権処理に伴う画像の変更等については、御一任いただきたい。
- ・ 令和8年度当初予算案について、北部地域振興交流拠点施設（仮称）推進事業として7,220万円、そのうち県発注予定のアドバイザー業務に係る市の費用負担額として4,848万円を計上している。アドバイザー業務委託が2か年を想定していることから、県への費用負担額については、2,069万7千円の債務負担行為を設定した。
- ・ 今後のスケジュールは、2月17日の新庁舎建設検討委員会で基本計画案について検討いただき、その結果について市議会全員協議会で報告、3月11日から4月10日までの期間でパブリックコメントや市民説明会、オープンハウス型説明会を実施し、新庁舎建設検討委員会を経て4月末の基本計画策定・公表を予定している。

3 本会議における確認事項

- ・ 県市それぞれの基本計画案について確認した。
- ・ 令和8年度及び9年度のアドバイザー業務委託費等に係る県市の費用負担について確認の上、必要な手続きを進めることとした。
- ・ 基本計画策定に係る県市のスケジュールについて、確認・合意した。